

第 17 回浜田市行財政改革推進委員会 議 事 概 要

平成 22 年 6 月 1 日 10:00～12:10

浜田市本庁 5 階 全員協議会室

【欠席者】 光延委員、藤田委員、岩田委員、松本委員
議会事務局長

1 市長あいさつ

浜田市では、平成 17 年 10 月 1 日に市町村合併を行い、島根あさひ社会復帰促進センターを核とした地域経済の活性化や、浜田医療センターを拠点とした地域医療体制の充実などに取り組んできた。

引き続き「青い海・緑の大地 人が輝き文化のかおるまち」の実現を目指し、生涯学習の拠点として市民待望の中央図書館の建設や、長浜小学校の改築など、主要 5 事業を始めとした各種事業を推進していく。

一方、少子高齢化、人口減少、過疎化の進展など地方を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、当市においても、21 億円と言われる普通交付税の縮減、多様化する市民ニーズへの対応など新たな諸課題が山積している。

こうした状況の中で、これまで「行財政改革推進委員会」を中心に、広く市民の皆さんの意見を伺いながら、職員数の削減や民間委託などの行財政改革を行ってきた。

今後も総合振興計画に掲げるまちづくりを推進するためには、安定した財政基盤が必要であり、従来以上のスピードを持って行財政改革を断行しなければならない。

今年度は、平成 23 年 4 月を起点とする新たな行財政改革大綱及び実施計画を策定することとしている。

本日、新たに 6 名の委員さんをお迎えし、推進委員会は 18 名の新メンバーでスタートする。委員の皆さんにおかれては、市民の代表として忌憚のない意見をいただくようお願いする。

この 2 年間、行革推進に向け理解と協力を賜るよう、よろしくお願い申し上げ、開会の挨拶とさせていただきます。

2 委員委嘱

浜田市附属機関設置条例に基づき委員委嘱

(任期:平成 22 年 6 月 1 日から平成 24 年 5 月 31 日)

(委員名簿:別紙のとおり)

3 委員の紹介

4 会長及び副会長の選任

浜田市行財政改革推進委員会規則第3条の規定に基づき会長及び副会長を選出
会 長 大橋敏博 氏(島根県立大学教授)
副会長 岩谷百合雄 氏(浜田商工会議所会頭)

5 行財政改革大綱の諮問

宇津市長から大橋会長に対して、浜田市行財政改革大綱の策定を諮問

6 協議事項

(1) 浜田市行財政改革実施計画 平成21年度報告・平成22年度計画について

配布資料に基づき、事務局から平成21年度の行財政改革の取組状況及び平成22年度の計画について説明

(2) 浜田市行財政改革大綱の策定について

配布資料に基づき、平成23年度を起点とする5年間の新たな行財政改革大綱の策定に関して、今後の策定日程等について事務局から説明

主な意見

- ・通勤手当の見直しが進まなかった理由は何か。
- ・時間外勤務の削減は努力の結果が現れている。しかしながら、イベントや事業等の影響から年度によって（発生する業務量に）差があるものと認識している。具体的な削減要因について伺いたい。また、時間外を減らすために、サービス残業があってはならない。
- ・時間外削減は重要な課題であり、民間企業においても意識改革等に取り組んでおられる。行政においても、市民サービスが低下することのないよう、職員個々の生産性向上もあわせて進めていかなければならない。
- ・投票区域、投票所の見直しは重要であり、是非、削減に向けて取り組んでいただきたい。期日前投票において、同じ管理者・立会人が長時間勤務となっており負担が大きい。複数人による管理など工夫ができないものか。
- ・投票区域、投票所の見直しについて、中山間地域においては投票率が低下するのではないかと心配している。送迎バスなどの運行は考えられないか。
- ・学校給食センター統合について、地元へ説明したとあるが、（弥栄自治区では）PTAをはじめ意見反映の機会が少ないことや事業の進め方に不満を待たれている。現在は市議会で「地元合意がなければ統合は進めない」旨の市長答弁があり一段落したところであるが、給食運搬や食材提供など関連する地元企業もあり、統合には賛成しかねる。また、浜田市では地元食材の給食使用が県内他地域に比べ低いとの報道もあった。弥栄自治区では地元食材を使用する取組みを進めており、いきなり統合は厳しい状況であると認識している。
- ・財源を減らしていくことは行政の視点からは評価できるが、そのことで地域の総合力が低下しては意味がない。保育園の民営化に伴う子どもの保育の質などについても検討を進めるべき。民間委託等ガイドラインの策定とあるが、地域の総合力など中身の迫った議論が必要であると考えている。
- ・民営化後の評価などはどのようにされているのか。市民として担当課に直接意見するのは難しい面もある。全庁的な視点で進めていかなければならない問題である。
- ・市場化テストの調査研究とあるが、研究結果の報告等はあるのか。
- ・指定管理者の推進について、平成 22 年度から新たに指定管理者導入される施設はないのか。
- ・実質公債費比率が改善されているが、その要因について伺いたい。

・国民健康保険事業の見直しについて、高医療費の指定市町村は全国でどのくらいあるのか。また、全国的に保険料率を引き上げる市町村が多い中、市町村による補填などといった状況もあるが、浜田市が指定を受けたことでどのような影響があると考えておられるのか。

・55億円財源計画は統合されるとあるが、計画自体がなくなるのか。基本的な考え方を伺いたい。

・第4期介護保健計画について、現時点での施設整備の進捗状況を伺う。

・自動販売機設置にかかる公募制度について、公募により使用料を確保する計画であるが、自動販売機の売上の一部を「赤い羽根共同募金」などの福祉事業に活用している事例もある。使用料確保の観点だけでなく、事業貢献の視点からも自動販売機の設置を検討していただきたい。

・地区まちづくり推進委員会の設置を検討されているということであったが、地域のコミュニティ組織が崩壊しているという実態が指摘されている。安心、安全なコミュニティを組織していくために公民館をコミュニティセンターとして位置づけ、社会福祉事業などと連携する時期に来ていると考えている。

・合併して地域福祉のニーズを丁寧に行政サイドが読み取れなくなっているのではないかと。身近な生活圏での教育などへのニーズを主体的に協働で解決していく必要がある。地域のプラットフォーム機能、コーディネート機能がないため、あらゆる行政施策が末端でぼやけているという印象。新しい公共に資する”公民館”などにしっかり投資していかなければならない。例えば、介護保険施設についても、大規模な施設を作ったけど、これから高齢者が減っていき、そこで働く職員もいないため開けられない病床ができていくのではないのか。今、こうした大きな施設が必要なのか、住民自身が問えるような情報公開を進めていただきたい。

・がん検診が無料化となり、浜田医療センターでのPET-CTへの助成も報道されていた。この助成を更に拡充することは考えていないのか。他市事例も含め伺いたい。

・浜田市では行財政改革に取り組んでいるという印象を持ったが、削減ばかりでは行き詰ると考えている。税収確保の視点も重要であるが、どのような方策を考えているのか。